

宿毛市職員の給与等の状況

平成30年4月1日現在の宿毛市職員の給与並びに職員数等をお知らせします。職員の給与は、生計費、国およびその他の地方公共団体の職員給与、民間事業所の従業者の給与その他の事情を考慮して定めることになっております。給与の改定は、これらの事情を総合的に判断したうえで必要な条例議案を市議会に提出し、審議された後、改定される仕組みになっております。国家公務員と地方公務員の給料の比較は「ラスパイレス指数」により行われていますが、これは、地方公共団体の職員構成が、国と同一であると仮定した国の給料水準を100とした場合の数値で、宿毛市の場合、平成29年4月1日現在のラスパイレス指数は98.3となっており、全国市平均の99.1を下回っております。なお、ホームページ上で詳細版を公開しておりますのでご覧ください。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (30年3月31日現在)	歳出額 A (千円)	実質収支 (千円)	人件費 B (千円)	人件費率 B/A (%)	
					29年度	28年度
29年度	20,783人	11,755,715	158,601	2,040,717	17.4	17.3

(注) 人件費とは、一般職・特別職に支給される給与、報酬、退職手当ならびに共済組合負担金等のことです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

(単位：千円)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
29年度	261人	891,043	116,529	352,730	1,360,302	5,212

(注) 1. この表は一般職員の給与費について示したものです。 2. 職員数は平成29年4月1日現在の人数です。
3. 職員手当は職員に対して支給される扶養手当、住居手当、通勤手当などであり退職者に支給される退職手当は含まれていません。

(3) 職員の平均給料月額および

平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
298,100円	39.1歳	344,900円	51.9歳

(4) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	宿毛市	高知県	国	
一般行政職	大学卒	168,600円	181,900円	179,200円
	高校卒	147,100円	148,200円	147,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年	
一般行政職	大学卒	241,200円 (34.0歳)	280,600円 (38.0歳)	370,300円 (44.1歳)
	高校卒	206,800円 (28.0歳)	248,700円 (34.2歳)	—

(注) 1. 現在、市役所に勤務している職員の経験年数別の平均給料月額の実態を示す数字です。
2. 経験年数は、採用前に民間企業等に勤務した期間がある場合には、その期間を換算し採用後の勤務期間に加算した年数をいうものですが、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合には、採用後の年数をいうものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主査 技査	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 主監	
職員数	17人	22人	39人	49人	28人	19人	174人
構成比	9.8%	12.6%	22.4%	28.2%	16.1%	10.9%	100%

(7) 職員の手当の状況（平成30年4月1日現在）

区分	宿毛市			国		
	29年度支給割合	期末手当	勤勉手当	29年度支給割合	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月分	0.850月分	6月期	1.225月分	0.850月分
	12月期	1.375月分	0.950月分	12月期	1.375月分	0.950月分
	計	2.60月分	1.80月分	計	2.60月分	1.80月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	49.59月分	最高限度額	47.709月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
	1人当たり平均支給額	—	20,265千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。